

# 2025 年度 消費生活アドバイザー資格試験

## 問 領

30 問 (制限時間 120 分)

2025 年 10 月 5 日 10 時 30 分～12 時 30 分 実施

---

消費生活アドバイザー資格試験は、消費生活相談員資格試験を兼ねて実施します。

一般財団法人 日本産業協会

【禁無断転載】

## 問1

次の文章は、消費者の権利と責任について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問1－1 消費者主権とは、消費者が市場で決定権を持つことである。

問1－2 消費者主権を目指す態度を消費者主義（コンシューマリズム）という。

問1－3 1962年にケネディ大統領は「消費者の利益保護に関する特別教書（消費者教書）」を上院に送った。

問1－4 ケネディ大統領は「消費者教書」の中で、8つの権利と5つの責任を提唱した。

問1－5 「消費者市民」や「消費者市民社会」という考え方は、ヨーロッパから導入された。

## 問2

次の文章は、2024年の消費者問題に関連した事項を説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問2－1 地震や豪雨などの自然災害が多発したが、これに伴い災害に便乗した詐欺トラブルや悪質商法などの「災害便乗商法」が発生した。

問2－2 インターネット閲覧中に突然ウイルスに感染したかのような嘘の画面を表示させるなどしてユーザの不安をあおり、画面に表示した窓口に電話をかけさせ、そのサポート名目で金銭をだまし取ったりするなどの手口を、特に「サポート詐欺」という。

問2－3 自宅に来訪してきた事業者が貴金属などを強引に買い取る訪問販売に関するトラブルの相談が全国の消費生活センター等に多く寄せられた。

問2－4 2024年12月2日より、健康保険証の新規発行は停止し、原則的にマイナンバーカードを健康保険証として利用することになった。

問2－5 2023年度は、電子商取引における「解約」「詐欺疑い」「商品未到着」などに関する越境消費者相談が多く寄せられ、2024年度も同様の傾向が続いている。

### 問3

1990年代の消費者問題は、【ア】によって、金融商品に関連した問題が消費生活に影響を与えたことで生じた。特に【イ】時代にいかに資産形成をするかに関心が集まり、悪質商法によって問題が多発した。この時代、特にクレジットカード等の消費者信用に関する消費者被害も多かった。またマルチ商法、マルチまがい商法も増加したため、1996年には【ウ】の連鎖販売取引の規制対象者が拡大しクーリングオフ期間は【エ】日間になった。さらに消費者問題関連法の中では、1994年制定の【オ】は大きな成果である。これによる訴訟としてよく知られているものに、学校給食O-157事件があげられる。

問3-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①バブル経済の崩壊
- ②リーマンショック
- ③豊田商事事件
- ④国債ねずみ講事件

問3-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①高金利
- ②バブル
- ③低金利
- ④インフレ

問3-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①保険業法
- ②訪問販売法
- ③割賦販売法
- ④預託法（預託等取引に関する法律）

問3-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①8
- ②10
- ③14
- ④20

問3-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①家庭用品品質表示法
- ②製造物責任法
- ③JAS法（日本農林規格等に関する法律）
- ④訪問販売法

#### 問4

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問4－1 企業による消費者教育には、経営戦略における顧客へのマーケティングの視点が見られる。
- 問4－2 企業による消費者教育の必要性が最初に強く認識される契機になったのは、2012年に成立した消費者教育推進法（消費者教育の推進に関する法律）である。
- 問4－3 消費者教育推進法では、従業員に対する研修等を通じて消費者教育を必ず行うよう義務付けられた。
- 問4－4 消費者関連専門家会議（A C A P）は、消費者関連部門で働く女性が「生活者と企業のパイプ役」としてより良い仕事をするため、1978年に創設された団体である。
- 問4－5 ISO 14000では、国際的標準としての組織の社会的責任が明確となり、「社会的責任の中核課題」の一つとして、持続可能な消費や教育及び意識向上等の「消費者課題」があげられた。

## 問5

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問5－1 2002年の特定商取引法（特定商取引に関する法律）改正では、広告メールに関して、「広告メールの受信を希望しない旨の意思表示を行った者への再送信の禁止（オプトイン規制）」及び「広告への表示義務の追加」が行われた。
- 問5－2 2015年に改正された個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）では、第三者提供に係る確認及び記録の作成義務や、不正に個人情報を提供した場合の罰則を設けた。
- 問5－3 大手デジタルプラットフォーマーと個人情報を提供する消費者との間の取引に関しては、プラットフォーマーの優越的地位の乱用を防止するため、競争政策の迅速かつ効果的な実施が求められている。
- 問5－4 個人情報保護委員会は、デジタル庁長官が所轄する行政委員会である。
- 問5－5 2020年の個人情報保護法の改正により、個人データの漏えい等が発生し、個人の権利利益を害するおそれがある場合に、事業者の個人情報保護委員会への報告と本人への通知が義務化された。

## 問6

1965年には、【ア】に国民生活局が設置された。1970年には、消費者の啓発や苦情処理など、消費者への支援活動を行うため、【イ】が所管する特殊法人「国民生活センター」が設立された（同センターは2003年【ウ】に改組された）。同センターに設けられたP I O - N E Tは、【エ】とオンラインで結んだ消費生活相談情報の収集システムである。また、国民生活センターと消費者庁は2010年からインターネットで誰でも閲覧可能な【オ】を運用している。

問6-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 総理府
- ② 文部省
- ③ 通商産業省
- ④ 経済企画庁

問6-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 消費者庁
- ② 文部省
- ③ 通商産業省
- ④ 経済企画庁

問6-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 独立行政法人
- ② 公益法人
- ③ 特殊法人
- ④ 認可法人

問6-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 警察
- ② 病院
- ③ 製品評価技術基盤機構
- ④ 消費生活センター

問6-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① エシカル消費特設サイト
- ② 機能性表示食品制度届出データベース
- ③ 事故情報データバンク
- ④ リコール情報サイト

## 問 7

次の文章は、民法の意思表示の瑕疵と、消費者契約法の誤認による取消しについて説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 7-1 不動産販売業者が、消費者に対して、マンションの日当たりの良さを売りにしつつ、そのマンションのすぐ隣に別のマンションが建設されるために日当たりが妨げられるという事実を告げなかった場合でも、不動産販売業者が別のマンションが建設されることを知っていて意図的に隠した場合でない限り、消費者は、消費者契約法の不利益事実の不告知に基づいてマンションの売買契約を取り消すことができない。
- 問 7-2 証券会社が、消費者に対して、ある会社の株の購入を勧誘するにあたり、「この会社の株は1週間後に今の3倍の株価まで絶対に上がる」と述べた場合に、たとえ事業者がその予測が正しいと考えて述べていたとしても、消費者は、消費者契約法に基づいて株の購入契約を取り消すことができる。
- 問 7-3 消費者契約法によると、事業者は、事業者が知ることができた個々の消費者の年齢や心身の状態などを総合的に考慮した上で、消費者の権利義務その他の消費者契約の内容についての必要な情報を提供しなければならず、そのように情報を提供されなかった消費者は、契約を取り消すことができる。
- 問 7-4 事業者が、実際には外国で製造されたマフラーであるにもかかわらず、日本国内で製造されたマフラーであると勘違いして消費者にその旨を告げ、消費者がそれを信じてマフラーを購入した場合、消費者は民法の詐欺に基づいて、マフラーの売買契約を取り消すことができる。
- 問 7-5 消費者が、実際には外国で製造されたマフラーであるにもかかわらず、日本国内で製造されたマフラーであると勘違いして、事業者である売主との間でマフラーの売買契約を締結した場合、その錯誤が契約の目的及び取引上の社会通念上に照らして重要なものであるだけでは、消費者はただちに売買契約を取り消すことができない。

## 問8

民法上、満【ア】歳に満たない者は、未成年者となる。未成年者は、【イ】、法律行為をすることができない。これに反する法律行為は取り消すことができ、【ウ】相手方に返還しなければならない。ただし、未成年者であっても、【エ】は、単独で行うことができる。また、未成年者が、相手方に自分が成年であると信じさせるために【オ】を用いたときには、契約を取り消すことができない。

問8-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 16
- ② 18
- ③ 20
- ④ 25

問8-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 代金が一定の金額未満でない限り
- ② たとえ法定代理人の同意を得ていても、法定代理人に代理してもらわない限り
- ③ 法定代理人の同意を得るか、あるいは、法定代理人に代理してもらわない限り
- ④ 日用品の購入その他日常生活に関する行為でない限り

問8-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① すでに受け取った代金、および、商品を受け取った場合にはその使用利益も含めて
- ② すでに受け取った商品や代金のうち、現に利益を受けている限度で
- ③ すでに受け取った商品、および、代金を受け取った場合には利息を付して
- ④ すでに受け取った商品や代金の半額を

問8-4 【エ】の部分に適当でないものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 単に利益を得る行為
- ② 法定代理人が目的を定めないで処分を許した財産の処分
- ③ 法定代理人から許された営業に関する行為
- ④ 法定代理人から許された学業に関する行為

問8-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 錯誤
- ② 詐欺
- ③ 誤認
- ④ 詐術

## 問9

契約の当事者がその締結時に意思能力を有しなかったときは、その契約は、【ア】。成年被後見人、被保佐人および被補助人については、その行為能力を制限する仕組みがとられている。成年被後見人のした契約は、【イ】取り消すことができる。また、被保佐人のした契約は、【ウ】場合には取り消すことができる。被補助人は判断能力の低下の程度が被成年後見人や被保佐人と比べて軽微であるため、【エ】。任意後見制度は、本人が信頼できる者に、将来、任意後見人に就任してもらうことを依頼する制度である。この場合、【オ】。

問9-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①当事者のいずれもこれを取り消すことができる
- ②意思能力を有しなかった当事者がこれを取り消すことができる
- ③無効となる
- ④意思能力の欠如が契約内容に影響を与えた場合に限り無効となる

問9-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①すべて
- ②日用品の購入その他日常生活に関するものを除き
- ③後見人の同意を得ないで締結した場合には
- ④後見人の同意を得ないで締結した場合には、日用品の購入その他日常生活に関するものを除き

問9-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①重要な事項に関するものであると客観的に評価できる
- ②民法に定められている一定のものに該当する
- ③重要な事項に関するものであると客観的に評価でき、かつ、保佐人の同意を得なかった
- ④民法に定められている一定のものに該当し、かつ、保佐人の同意を得なかった

問9-4 【エ】の部分に適当でないものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①補助人に代理権を付与することはできない
- ②本人以外の者による開始請求の場合には、本人の同意がなければならない
- ③補助人に取消権を付与しないことも可能である
- ④補助人に取消権を付与する場合の対象行為は、保佐における取消権の対象行為の一部に限られる

問9－5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①任意後見契約は、書面で締結すれば効力を生じ、公正証書である必要はない
- ②任意後見人は、代理権については、任意後見契約の締結直後からこれを行使できる
- ③任意後見人が実際に就任するには、本人の判断能力が不十分になった後に、家庭裁判所による任意後見監督人の選任が必要である
- ④任意後見制度では、家庭裁判所は契約の内容に関与しないため、任意後見監督人に対する監督も行われない

## 問10

次の文章は、景品表示法（不当景品類及び不当表示防止法）による表示規制について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問10－1 消費者が育毛剤を使用するだけで、あたかも発毛効果が得られるかのように事業者が表示することは、有利誤認表示に該当する。

問10－2 「通常価格1万円を3,000円で販売」と事業者が表示する場合において、比較対照価格である1万円が虚偽のものであるときは、不当な二重価格表示となり、有利誤認表示に該当する。

問10－3 景品表示法上、表示がステルスマーケティングに該当するためには、事業者が第三者に明示的に宣伝を依頼している必要がある。そのため、事業者が、明示的に宣伝を依頼することなく第三者に対して著しく高額な商品を繰り返し無償提供した結果として、第三者が自主的な意思に基づかないで表示をしたときであっても、ステルスマーケティングに該当することはない。

問10－4 優良誤認に関しては、実際の品質と表示された品質が異なっているのかどうかを立証するのが難しい。そのため、消費者庁は、不当表示の疑いのある事業者に、表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出を命じることができる。

問10－5 独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）に定められている確約手続について、景品表示法への導入が検討されたが、結局実現することなく、見送られた。

## 問1 1

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問1 1 - 1 広告には経済的機能、社会的機能、文化的機能があるとされる。ジェンダーに対する配慮がない広告は、社会的機能のマイナス面に該当する。
- 問1 1 - 2 O E C Dが「ダーク・コマーシャル・パターン」と題したレポートで紹介したダークパターンの類型には「インターフェース干渉」があり、例えば、企業に好都合な選択肢を他より大きく上部に設置し、視覚的優位性を持たせるように設計されたインターフェースが該当する。
- 問1 1 - 3 原材料に果汁または果肉が使用されていない清涼飲料水の容器に果実の絵を載せた場合は、「無果汁」と明瞭に記載していても不当表示に該当する。
- 問1 1 - 4 総付景品は、景品類の最高額が決められているが、総額の限度は決められていない。
- 問1 1 - 5 B A Aマーク付き自転車の欠陥により事故が発生した場合、マークを貼付した製造・輸入事業者が加入する賠償責任保険により補償される。



## 問1 2

次の文章は、企業活動の基本である組織や環境、戦略に関する事項について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問1 2 - 1 組織が機能するためには、人々の役割を分ければ良い。
- 問1 2 - 2 事前にしっかりと練り上げられた計画としての性質が強い戦略のことを創発戦略と呼ぶ。
- 問1 2 - 3 企業が利益を獲得するためには、コストをとにかく下げれば良い。
- 問1 2 - 4 企業によるイノベーションの推進は、利益の獲得の見通しが十分につく中で行われる。
- 問1 2 - 5 ポーターとクラマーが提唱したE L S Iは、社会的価値と経済的な価値を追求することの重要性を示している。

### 問13

企業活動における集団のあり方にはさまざまな注意点がある。たとえば、豊富な知識と深い洞察力を持つ人々であっても【ア】に陥ると、良い成果は得られない。また、リーダーが自分の意見やアイデアを強調するあまり、集団内における【イ】が低下すると集団としての成果は高まりにくくなる。集団圧力の弊害もよく知られているが、集団内の少数派が多数派に影響を与えるためには、【ウ】意見や行動を示し続けることが重要である。

議論の場で生じるコンフリクトは【エ】である。なお、【オ】の扱いには留意が必要で、それが日常的に生じていると非生産的な結果を生む可能性が高い。

問13-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 集団浅慮
- ② 集団深慮
- ③ 分化と統合
- ④ プライミング効果

問13-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① ナッジ
- ② アイデンティティ
- ③ 人的安全性
- ④ 心理的安全性

問13-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 一貫してぶれない
- ② 多数派に迎合的な
- ③ 職位に基づく
- ④ パターナリズムに基づく

問13-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 成果を高める上で必要なもの
- ② 常に避けるべきもの
- ③ 公式的な情報ルートで生じるもの
- ④ 非公式的な情報ルートで生じるもの

問13-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 同情的コンフリクト
- ② タスク・コンフリクト
- ③ 感情的コンフリクト
- ④ ディーセントワーク

#### 問14

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問14-1 マーケティング意思決定プロセスにおけるS T Pは、一般にマーケティングミックスよりも前の段階で意思決定が行われ、効果的に市場にアプローチしていくためのマーケティング手法である。
- 問14-2 S T P戦略のうちの市場細分化戦略において、地理的変数は消費者の特性ではないので、市場を区分するための基準変数としては不適当である。
- 問14-3 S T P戦略のうちのターゲティングは、目標とする競争相手を定めることである。
- 問14-4 S T P戦略のうちのポジショニング戦略は、店舗内の目立つところに商品として陳列することである。
- 問14-5 マーケティングミックスにおけるプロモーションに広報活動は含まれない。

## 問15

製品ライフサイクルにおいて、導入期は、【ア】になり、成長期は、【イ】。さらに、成熟期になると【ウ】し、衰退期には、【エ】。その上で、製品ライフサイクル論の課題は、一般的に【オ】と言われている。

問15-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 競争がないので利益は最大
- ② 競争がないので売上は最大
- ③ マーケティングコストのため利益はマイナス
- ④ 開発費用がすぐに回収できるため利益はプラス

問15-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 利益が最大化する
- ② 売上が最大化する
- ③ 広告費がかさみ赤字になる
- ④ 競争が激化して赤字になる

問15-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 利益が最大化
- ② 売上が最大化
- ③ 広告費がかさみ赤字化
- ④ 競争が激化して赤字化

問15-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 競争が緩和されるため、市場全体の利益は成熟期よりも増える
- ② 競争が緩和されるため、市場全体の売上は成熟期よりも増える
- ③ 売上も利益も成熟期を下回る
- ④ 売上の減少を食い止めるため広告費が最大化する

問15-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① すべての製品が同じようなライフサイクルの形状を描くとは限らない点にある
- ② ライフサイクルの段階ごとにマーケティング戦略を考えていない点にある
- ③ 個別ブランドではなく、それを含む製品全体のライフサイクルを考えていない点にある
- ④ ライフサイクルの段階ごとに売上と利益の両方を考慮していない点にある

## 問16

次の文章は、外部性についての説明である。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問16-1 市場に外部性があったとしても、それが正の外部性（外部経済）であれば、そこから発生する便益を享受できる経済主体がいるので市場の失敗とはみなされない。
- 問16-2 外部不経済が存在する場合、市場の働きに任せておくと、需要と社会的限界費用が一致する点で外部不経済を発生させる財の生産量が決定される。
- 問16-3 外部不経済への一つの対策として、ピグー税を課すことがあげられる。例えば二酸化炭素の排出量増加が外部不経済である場合、ピグー税を社会的に最適な資源配分が実現する水準に設定すれば、二酸化炭素の排出をゼロにすることができる。
- 問16-4 交通渋滞を外部不経済とみなし、私的限界費用が一定（水平）の状況である場合、交通渋滞は発生していないと考えてよい。
- 問16-5 外部不経済が発生している市場に、それを減少させ、最適な資源配分を実現させる目的で課税をしたとする。このような行動は一般的に外部不経済の内部化と呼ばれる。

## 問17

次の文章は、マンデル・フレミングモデル（小国開放経済モデル・変動相場制）を考えた場合の経済について説明したものである。なお、資本移動は自由であることを仮定する。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問17-1 財政支出の増加は国内金利の上昇により、外国からの資金流入をもたらすことにつながる。これが自国通貨高の状況をまねくことから、財政支出はその効果が相殺されてしまう。

問17-2 自国の利子率が外国の利子率と比較して高い場合、資金が流入することになるから自国の為替レートは自国通貨高の状況になる。

問17-3 為替レートが相対的に高い水準にある場合、輸出量は減少することになる。これはLM曲線の左側シフトとしてあらわすことができる。

問17-4 自国政府が減税をおこなった場合、IS曲線は右側にシフトする。減税の効果は国内市場に留まるため、為替レートには影響せず、最終的に国内の生産を拡大することにつながる。

問17-5 金融緩和政策をおこなった場合、LM曲線は右側にシフトする。この動きは、自国通貨安につながることから、輸出量増加という形でIS曲線も右側にシフトすることにつながる。

## 問18

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問18-1 中央値はモードとも呼ばれ、標本を昇順（もしくは降順）に並べた時、その中央の値のことである。

問18-2 時系列データに対して移動平均をとる場合、平均をとる期間を長くすると、不規則要因の除去能力は高まるが、循環要因まで除去してしまう。

問18-3 家計消費状況調査は、購入頻度の少ない、高額な消費を対象とした月次調査であり、家計調査を補完する目的を持っている。

問18-4 国勢調査は5年に一度実施される国の中でも重要な統計調査であり、直近では今年（2025年）9月1日午前零時現在によって実施された。

問18-5 景気動向指数の採用系列は、景気動向指数の連続性を保つため、これまで一度も入れ替えられたことはない。

## 問 19

投資信託には、共同投資による【ア】や【イ】によるリスク軽減、専門家による運用・管理といった利点があるが、運用成果が芳しくない場合でも、投資家の【ウ】となることを認識しておく必要がある。投資信託で期待できる収益には、値上がり益のほか、【エ】の受け取りがある。長期的な資産形成においては、【オ】による複利効果を最大限享受するために、【エ】の支払頻度の低い商品を選択することが望ましい。

問 19-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① シナジー効果
- ② スケール・メリット
- ③ 差別化
- ④ 範囲の経済

問 19-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 分散投資
- ② 一括投資
- ③ 集中投資
- ④ 投機的な投資

問 19-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 限定責任
- ② 無限責任
- ③ 自己責任
- ④ 責任転嫁

問 19-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 配当金
- ② キャピタルゲイン
- ③ 奨励金
- ④ 収益分配金

問 19-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 再投資
- ② 積極投資
- ③ インデックス投資
- ④ デリバティブ投資

## 問 20

次の文章は 2023 年における平均的な高齢期の家計について説明したものである。

正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問 20-1 夫婦高齢者無職世帯とは、65 歳以上の夫婦のみで構成される無職世帯である。その家計は月額約 4 万円の赤字である。

問 20-2 高齢単身無職世帯の家計は、月額約 3 万円の赤字である。

問 20-3 夫婦高齢者無職世帯及び高齢単身無職世帯の収入の 9 割は公的年金等の社会保障給付が占めている。

問 20-4 夫婦高齢者無職世帯及び高齢単身無職世帯の家計をみると、その他の消費支出の内訳では交際費の割合が高いのが特徴である。

問 20-5 2 人以上の世帯のうち世帯主が 65 歳以上の世帯の貯蓄現在高の平均値は、2 人以上の世帯全体の平均貯蓄現在高よりも少ない。

## 問 2 1

贈与税の課税方法には、【ア】と【イ】の2つがある。【ア】は、個人から1年間に受け取った財産の合計額から基礎控除額の【ウ】円を超えた金額に対してかかる。また、事前に財産を受け取った者が【イ】を選択し申告書を提出した場合、贈与者ごとに、1年間に贈与を受けた財産価額の合計額から基礎控除額の【ウ】円と【エ】の【オ】円を控除した残額に対して贈与税がかかる。

問 2 1 - 1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 申告課税 ② 総合課税 ③ 暦年課税 ④ 分離課税

問 2 1 - 2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 事前申告課税 ② 相続時精算課税 ③ 申告分離課税  
④ 修正申告課税

問 2 1 - 3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 3 6万 ② 3 8万 ③ 4 8万 ④ 1 1 0万

問 2 1 - 4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 特別控除額 ② 特定控除額 ③ 配偶者特別控除額  
④ 配偶者特定控除額

問 2 1 - 5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 2 0 0万 ② 2 5 0万 ③ 2 , 0 0 0万 ④ 2 , 5 0 0万

## 問 2 2

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問 2 2 - 1 羊毛は吸湿性が低く、はっ水性を示す（水をはじく）。

問 2 2 - 2 糸の太さは一般に番手で表すが、デニールやテックスは数字が大きいほど太い糸であることを示す。

問 2 2 - 3 編物（ニット）は編み進む方向によって、たて編（たてメリヤス）とバイアス編（バイアスマメリヤス）がある。

問 2 2 - 4 洗濯用洗剤には主に陽イオン系（カチオン系）界面活性剤が用いられる。

問 2 2 - 5 一般に含気率の高い布は保温性に優れるが、それは空気の熱伝導率が大きいためである。

## 問2 3

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問2 3－1 食品表示基準では一般用生鮮食品について、名称、原産地（輸入品の場合は原産国名）の表示を義務付けている。
- 問2 3－2 「日本食品標準成分表（八訂）増補2023年」のビタミンEの項目にはレチノールとプロビタミンである $\beta$ -カロテン、 $\alpha$ -カロテン、クリプトキサンチンの値が収載されている。
- 問2 3－3 食物アレルギーの症状には、かゆみ・じんましん、唇の腫れなどがあり、重篤な場合は、ショック症状（アナフィラキシーショック）が起り、死に至る場合がある。
- 問2 3－4 植物性自然毒による食中毒で注意が必要なものの中にはキノコがあり、特にカキシメジ、クサウラベニタケ、ドクツルタケの3種類での事故が多発している。
- 問2 3－5 第4次食育推進基本計画では、①生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進、②持続可能な食を支える食育の推進、③「新たな日常」やデジタル化に対応した食育の推進の3つを重点事項としている。

## 問2 4

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問2 4－1 人間の体感温度に影響を与える温熱環境は、「気温」「湿度」「風速」「放射熱」の4つがあり、これを「温熱環境の4要素」という。
- 問2 4－2 場所ごとに熱源を設置して暖房する方式を個別暖房といい、こたつやストーブなどがこれにあたる。機器が比較的安価で操作も容易なため一般家庭で広く用いられている。
- 問2 4－3 室内の空気を直接暖めるのではなく、熱源からの赤外線によって人や物体を暖める方式を対流暖房という。
- 問2 4－4 非燃焼式暖房は、電気など燃焼以外の熱源を用いて放熱する方式である。端末の放熱器で温水や温風などを供給する方式で、安全性が高い。
- 問2 4－5 気温の低下によって空気中の水蒸気が水滴として物体の表面や内部に凝結する現象を露点という。

## 問25

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問25-1 安全で環境に優しい自動車づくりについて、道路運送車両法は、交通安全計画と交通安全施設整備計画を定めている。
- 問25-2 製品安全のためのタンパープルーフ設計の例として、特殊な工具でないと回せないネジの採用がある。
- 問25-3 薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）や化粧品の表示に関する公正競争規約などにより、化粧品を製造した事業所の所在する国の名称を表示する必要があり、日本国内で製造された場合には「日本」と表示する必要がある。
- 問25-4 移動通信サービスにおける確認措置とは、利用者の利益が保護されているとして消費者庁の認定を受けた契約解除の措置で、端末まで契約解除ができる措置である。
- 問25-5 エステティックサロン認証基準は、経済産業省の指針「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」に基づく業界自主ガイドラインとなっている。

## 問26

日本の医療における患者負担に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問26-1 65歳以上の高齢者の患者負担率は、現役並みの所得がある場合のみ、3割とされている。
- 問26-2 被扶養者についても、原則として現物による給付となっている。
- 問26-3 高額医療・高額介護の場合、自己負担額を合算して、患者・利用者負担を軽減する仕組みがある。
- 問26-4 評価療養は、高額療養費制度の一部として設定されている。
- 問26-5 高額療養費制度における自己負担限度額は、被保険者の加入制度及び収入によって異なっている。

## 問27

1950年の社会保障制度審議会勧告によれば、日本の社会保障制度については、【ア】第25条の規定に基づき、「保険的方法又は直接【イ】において【ウ】の途を講じ、生活困窮に陥った者に対しては、【エ】によって最低限度の生活を保障するとともに、【オ】及び社会福祉の向上を図り、もってすべての国民が文化的社会の成員たるに値する生活を営むことができるようすることをいう」とされている。

問27-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 生活保護法
- ② 社会福祉法
- ③ 日本国憲法
- ④ 厚生年金保険法

問27-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 受益者の負担
- ② 市町村の負担
- ③ 都道府県の負担
- ④ 公の負担

問27-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 経済保障
- ② 最低保障
- ③ 医療保障
- ④ 安全保障

問27-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 社会保険
- ② 所得補助
- ③ 国家扶助
- ④ 地方負担

問27-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 環境衛生
- ② 公衆衛生
- ③ 住宅環境
- ④ 雇用環境

## 問28

日本の社会保障に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問28-1 医療提供体制に関しては、「地域完結型の医療」が目指されている。

問28-2 医薬品の再評価は、すべての医薬品が対象となっている。

問28-3 介護保険制度創設以来、認定者数については、重度の認定者数の増加が大きい。

問28-4 児童手当の支給対象は、中学生年代までの国内に住所を有する児童とされている。

問28-5 老齢基礎年金については、60歳から64歳の繰上げ受給が認められている。

## 問29

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問29-1 世界で消費されるエネルギー資源のうち、水力を除く再生可能エネルギーは1割に満たなかった（2022年時点）。

問29-2 日本における液化天然ガスの主な輸入先はマレーシア、オーストラリア、ロシアで、このうち二番目に多い国はオーストラリアである（2022年度）。

問29-3 夏季の17時のオフィスビルにおいては、消費電力のうち空調が約50%を占めている。

問29-4 ガスの脱炭素化を行う技術の一つとして二酸化炭素と再生可能エネルギー由来の水素からメタンを製造するメタネーションがある。

問29-5 パリ協定は2022年8月現在で約50カ国・機関が批准している。

### 問30

世界では風力発電設備の設置が太陽光発電設備とともに急激に増えており、中国に次いで設備容量（kW）が多いのは【ア】である（2022年度）。

日本については、世界の風力発電設備（kW）に占める割合は【イ】（2022年度）。その原因の1つとして日本は欧州に比べて南に位置し、年間の【ウ】が吹く頻度が低く設備利用率が低いことがある。

また、洋上風力発電の設置には、遠浅の海が多い、また【エ】など多くの条件が必要となるが、事業規模が【オ】円、部品数が数万点にもおよぶ、すそ野の広い産業であることから、関連産業への経済波及効果も期待できる。

問30-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① アメリカ
- ② スペイン
- ③ インド
- ④ ドイツ

問30-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 1 %に満たない
- ② 3 %程度
- ③ 5 %程度
- ④ 10 %程度

問30-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 安定した微風
- ② 偏西風
- ③ 変動が多い風
- ④ 偏東風

問30-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 台風の通過が多い
- ② 雷撃の遭遇が多い
- ③ 波浪が高くない
- ④ 電力系統が乏しい

問30-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 2千万
- ② 1億
- ③ 数十億
- ④ 数千億